

平成23年度九州大学大学院法学府

修士課程入学試験問題（春季）

行政法

【問題】行政法に関する次の〔1〕から〔10〕までの設問の中から5題を選んで、1題につき、解答用紙10行程度の分量で、解答しなさい。

（各20点）

〔1〕行政機関における「権限の委任」と「専決」について、それぞれの内容を、両者の違いが分かるようにして、説明しなさい。

〔2〕「説明責任の原則」とは何か。現行法の規定を挙げながら、その内容について、説明しなさい。

〔3〕行政規則の外部化とはどのようなことを指すのか。法規命令と行政規則の違いを明らかにしながら、例を挙げて、説明しなさい。

〔4〕行政行為の不可争力とは何か。現行法の規定を挙げながら、その意義や内容について、説明しなさい。

〔5〕情報公開制度に関するインカメラ審理とはどのようなことをいうのか説明しなさい。さらに、情報公開の開示決定等の可否をめぐる訴訟におけるインカメラ審理の導入についての法的問題点を指摘しなさい。

〔6〕都市計画法上の開発許可権限を有するA市は、宅地の開発を抑制するために、市長の決裁のみにより「宅地開発指導要綱」を定めている。同要綱では、開発許可を受ける者が、一定の面積以上の宅地開発をするときは、市は、開発面積に対する一定割合の協力金の支払いを、当該開発許可を受ける者に求めることとしている（協力金の支払は法律上の義務ではない）。宅地開発事業者Bは、A市に対して開発許可申請をしたところ、市の窓口の職員cが強制ではないけれどもその協力金を支払えばスムーズに許可が下りると述べたことから、しぶしぶ、協力金100万円を支払って、開発許可を受けた。その後、協力金を支払う法律上の義務がないことを知ったBは、A市に対して支払った協力金を取り戻したいと考えている。Bは、当該協力金を取り戻すことができるか。理由を示して、答えなさい。

この場合において、A市の行政手続条例の行政指導に関する条文は、行政手続法の関係条文と同じ内容であるものとする。

[7] 法律・条例に特別な根拠規定がない場合に、行政上の義務を履行しない者について当該履行しない旨等を公表することは許されるか、行政法上の問題点を指摘しなさい。

[8] 行政審判における「実質的証拠の法則」とは何か。現行法の規定を挙げながら、その意義や内容について、説明しなさい。

[9] 東京圏にある民間の旅客鉄道会社 D の運賃は、鉄道事業法によって、国土交通大臣 F の認可を受けて定められている。今般、D 社は、営業路線 e の運賃を 20 パーセント値上げするため、F に、運賃値上げの認可申請をした。F は、運輸審議会に諮問するなど、法律で定められた手続を経たうえで、申請どおりの運賃値上げを認可した。関係法令には「利害関係人又は参考人の意見を聴取しなければならない」という規定があるが、意見聴取会は適切に行われている。しかし、東京への公共交通が路線 e に限られている G 市の住民である H1 と H2 は、この値上げに不服であり、認可の取消しを求めて訴訟を提起した。H1 と H2 には、取消訴訟の原告適格が認められるか、理由を示して、答えなさい。この場合において、H1 は e を休日等にたまに利用する程度であり、また、H2 は e の通勤定期券を持っていて平日は毎日 e を利用しているものとする。

[10] J 市の市役所庁舎の地下には、市民も利用できる食堂がある。この食堂の経営者は K であり、K は、J 市から地方自治法に基づく行政財産の目的外使用許可を受けて、この食堂を営業している。使用許可期間は 4 月 1 日から 1 年間となっていて、期間満了前に J 市から通告がなければ同一の条件で許可が更新されると許可書に記されている。K は 2011 年 4 月から本件食堂を営業できるものと考えていたが、同年 2 月 28 日になって、J の関係部局から、意見聴取などの事前手続がなされないまま、許可取消しの事前通告を文書で受けた。N としては納得できない取扱いであるものの、この許可取消しには服し、ただ、営業上の損失に対して何らかの補償（損失補償）を J から受けたいと考えている。K には、当該許可取消しによって生ずる財産上の損失に関する補償請求権が認められるか。理由を示して、答えなさい。